



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 **鹿島建設株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 高野 博信 TEL (03) 5544-1111 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	815,133	1.3	5,492	△66.1	15,464	△13.2	24,855	33.9
18年9月中間期	804,969	2.6	16,186	△16.8	17,821	△5.1	18,556	388.6
19年3月期	1,891,465	—	55,515	—	58,713	—	41,439	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	23.65	—
18年9月中間期	17.65	—
19年3月期	39.41	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 7,738百万円 18年9月中間期 1,683百万円
 19年3月期 5,361百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,998,601	356,021	17.3	329.53
18年9月中間期	1,881,154	314,091	16.2	289.92
19年3月期	2,107,222	352,274	16.2	325.11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 346,326百万円 18年9月中間期 304,802百万円
 19年3月期 341,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△17,881	△1,303	5,311	145,112
18年9月中間期	△47,408	30,762	△13,529	113,735
19年3月期	△4,132	22,117	△4,845	158,100

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3.00	円 銭 4.00	円 銭 7.00
20年3月期	3.50		7.00
20年3月期(予想)		3.50	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,850,000 △2.2	17,000 △69.4	27,000 △54.0	27,000 △34.8	25.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,057,312,022株 18年9月中間期 1,057,312,022株 19年3月期 1,057,312,022株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 6,341,684株 18年9月中間期 5,984,418株 19年3月期 6,169,821株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	598,130	△2.6	1,539	△91.1	6,770	△64.3	2,048	△83.9
18年9月中間期	613,871	4.3	17,317	△16.6	18,953	△4.0	12,689	366.6
19年3月期	1,444,925	—	51,065	—	52,068	—	29,465	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	1.94
18年9月中間期	12.02
19年3月期	27.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,594,004	324,327	20.3	307.42
18年9月中間期	1,550,939	309,486	20.0	293.25
19年3月期	1,741,948	341,257	19.6	323.41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 324,327百万円 18年9月中間期 309,486百万円
19年3月期 341,257百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,400,000 △3.1	9,000 △82.4	13,000 △75.0	500 △98.3	0.47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

通期の業績予想につきましては、平成19年5月15日公表の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想等については、3～4及び6ページを参照してください。

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成20年3月期			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	8,151	101	18,500	414
完成工事高	7,322	608	15,550	281
開発事業等売上高	829	507	2,950	133
売上総利益	530	112	1,140	400
売上総利益率	6.5%	1.5%	6.2%	1.9%
完成工事総利益率	5.6%	1.3%	4.8%	1.7%
開発事業等総利益率	15.0%	1.7%	13.2%	3.5%
販売費及び一般管理費	475	5	970	15
営業利益	54	106	170	385
営業外損益 (金融収支)	99 (3)	83 (4)	100 (26)	68 (0)
経常利益	154	23	270	317
特別損益	140	14	95	48
中間(当期)純利益	248	62	270	144

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成20年3月期			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
建設受注高				
国内	7,065	1,751	12,510	59
海外	1,464	882	2,490	1,184
計	8,529	868	15,000	1,125

上記の平成20年3月期通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(個別) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成20年3月期			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	5,981	157	14,000	449
完成工事高	5,797	237	12,650	331
(土木工事)	(1,720)	(310)	(3,300)	(208)
(建築工事)	(4,077)	(72)	(9,350)	(539)
開発事業等売上高	184	395	1,350	117
売上総利益	348	140	755	408
売上総利益率	5.8%	2.2%	5.4%	2.7%
完成工事総利益率	5.3%	2.8%	4.6%	2.5%
(土木工事)	(7.9%)	(2.6%)	(7.3%)	(2.1%)
(建築工事)	(4.2%)	(3.1%)	(3.7%)	(2.7%)
開発事業等総利益率	23.6%	16.7%	12.6%	3.5%
販売費及び一般管理費	333	17	665	11
営業利益	15	157	90	420
営業外損益	52	35	40	29
(金融収支)	(46)	(44)	(48)	(47)
経常利益	67	121	130	390
特別損益	4	34	55	88
中間(当期)純利益	20	106	5	289

(個別) 受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成20年3月期			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
土 木	1,229	1,083	3,000	762
建 築	5,720	1,914	9,200	80
建設事業計	6,950	830	12,200	682
国 内	6,504	1,835	11,450	195
海 外	445	1,005	750	878
開発事業等	309	128	650	346
合 計	7,260	701	12,850	1,028

上記の平成20年3月期通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の業績全般の概況

当中間期の我が国経済は、企業収益の継続的な改善を背景に、民間設備投資が増加基調を維持するなど、緩やかな回復が続きました。

国内建設市場につきましては、民間部門における需要は堅調に推移したものの、公共投資が減少傾向をたどるとともに、価格競争が激化し、資材・労務費をはじめとする建設コストが上昇するなど、総じて厳しい環境が続きました。

こうした中、当社グループの当中間期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社における建築工事受注高の増加を主因として、前年同期比 11.3%増の 8,529 億円余となりました。なお、当社の建設受注高は、土木工事 1,229 億円余（前年同期比 46.8%減）、建築工事 5,720 億円余（前年同期比 50.3%増）の合計 6,950 億円余（前年同期比 13.6%増）となっております。

売上高は、連結子会社における増加を主因として、前年同期比 1.3%増の 8,151 億円余となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の減少（前年同期比 32.0%減）等により、営業利益は前年同期比 66.1%減の 54 億円余、経常利益は前年同期比 13.2%減の 154 億円余となりました。

なお、中間純利益は、連結子会社であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドが保有する関連会社株式を譲渡したことに伴う投資有価証券売却益 123 億円余を含む 193 億円余の特別利益を計上したことなどから、前年同期比 33.9%増の 248 億円余となりました。

当中間期の部門別概況

建設事業

売上高は、前年同期比 9.1%増の 7,322 億円余となりましたが、当社において完成工事総利益率が低下したことなどから、完成工事総利益は前年同期比 12.6%減の 406 億円余、営業利益は前年同期比 92.2%減の 7 億円余となりました。

開発事業

売上高は、当社における減少を主因として、前年同期比 60.9%減の 339 億円余となりました。営業利益は、前年同期比 26.4%減の 49 億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 489 億円余（前年同期比 4.9%増）、営業損失 2 億円余（前年同期は 2 億円余の損失）となりました。

通期の見通し

今後の我が国経済は、民間需要主導の景気回復が続くものと期待されますが、米国をはじめとする世界経済や原油価格の動向等には注視が必要であるなど、先行き不透明な状況にあります。

国内建設市場につきましては、引き続き厳しい受注競争が見込まれるとともに、建設コストの一段の上昇も懸念されます。

これらの状況を踏まえ、当年度通期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1 兆 8,500 億円（前期比 2.2%減）としております。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の低下を見込み、営業利益は 170 億円（前期比 69.4%減）、経常利益は 270 億円（前期比 54.0%減）、当期純利益は 270 億円（前期比 34.8%減）と、いずれも平成 19 年 5 月 15 日に公表した予想を下回る数値に修正いたしております。

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日（平成 19 年 11 月 13 日）公表の「平成 20 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少を主因に前期末比 1,086 億円余減少の 1 兆 9,986 億円余となりました。負債は支払手形・工事未払金等の減少を主因に前期末比 1,123 億円余減少の 1 兆 6,425 億円余となり、純資産は利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比 37 億円余増加の 3,560 億円余となりました。純資産の増加により自己資本比率は前期末の 16.2%から 17.3%へと引続き改善しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、178 億円余の支出超過（前年同期は 474 億円余の支出超過）となりました。これは、税金等調整前中間純利益 294 億円余に減価償却費 81 億円余等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少 1,738 億円余があった一方、未成工事支出金・その他たな卸資産の増加 753 億円余及び仕入債務の減少 1,135 億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13 億円余の支出超過（前年同期は 307 億円余の収入超過）となりました。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入 231 億円余があった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が 308 億円余あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びコマーシャル・ペーパー発行による資金調達と返済の収支が97億円余の収入超過となった一方、配当金の支払額41億円余等により、53億円余の収入超過（前年同期は135億円余の支出超過）となりました。

これらにより、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から129億円余減少し1,451億円余となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	11.6 %	12.1 %	15.6 %	16.2 %	17.3 %
時価ベースの自己資本比率	25.2 %	25.6 %	40.6 %	30.0 %	20.8 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8 年	5.4 年	8.6 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	10.6	6.2	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期及び平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、通期の業績見通しを勘案し、中間期は1株当たり3.5円の普通配当を、通期では1株当たり年7円の普通配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける当年度通期の連結業績予想は、期首に掲げた目標の下方修正を余儀なくされるとともに、「中期経営計画(2006~2008年度)」につきましても、目標の達成には格段の努力が必要となっております。

このため、建設部門における収益力の向上に向けて、市場構造の変化に即した受注力の強化並びに低コスト生産体制の確立を急ぐとともに、開発事業やPFI事業、エンジニアリング事業、環境事業等の積極的推進、重点的な研究・技術開発等にグループ一丸となって取り組み、連結業績の改善を図っていく所存であります。

同時に、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備・強化等に万全を期してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	(1,881,154)	(100 %)	(1,998,601)	(100 %)	(2,107,222)	(100 %)	(108,620)
流動資産	1,129,369	60.0	1,229,847	61.5	1,322,928	62.8	93,080
現金預金	114,809		146,498		158,951		12,452
受取手形・完成工事未収入金等	450,145		458,377		630,044		171,666
有価証券	425		278		298		20
未成工事支出金	152,856		141,222		106,009		35,213
その他たな卸資産	238,445		274,313		229,542		44,771
繰延税金資産	66,065		68,084		65,750		2,334
その他	112,279		146,390		137,618		8,772
貸倒引当金	5,657		5,318		5,286		32
固定資産	751,784	40.0	768,753	38.5	784,293	37.2	15,539
1有形固定資産	339,481		346,729		343,195		3,533
建物・構築物	116,807		124,278		112,806		11,471
機械・運搬具・工具器具備品	15,951		15,874		16,505		631
土地	165,567		166,292		164,883		1,409
その他	41,155		40,284		49,001		8,716
2無形固定資産	11,379		11,476		10,583		892
3投資その他の資産	400,923		410,547		430,514		19,966
投資有価証券	334,187		346,683		370,145		23,461
長期貸付金	18,723		16,676		16,987		311
繰延税金資産	3,081		4,766		4,897		131
その他	66,574		56,678		57,328		650
貸倒引当金	21,643		14,256		18,845		4,588
資産合計	1,881,154	100	1,998,601	100	2,107,222	100	108,620

(注) 増減は当中間期と前期との比較で表示しております。

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	(1,567,062)	(83.3 %)	(1,642,580)	(82.2 %)	(1,754,947)	(83.3 %)	(112,367)
流動負債	1,128,400	60.0	1,247,219	62.4	1,318,243	62.6	71,023
支払手形・工事未払金等	500,471		516,893		628,263		111,370
短期借入金	157,061		182,596		155,323		27,273
コマーシャル・ペーパー	34,000		45,000		50,000		5,000
一年以内償還の社債	5,570		41,757		28,178		13,578
未払法人税等	7,010		5,876		14,309		8,433
未成工事受入金	170,705		167,528		166,605		922
開発事業等受入金	39,574		40,217		35,253		4,964
預り金	118,547		144,789		134,649		10,140
完成工事補償引当金	1,199		1,595		1,318		276
工事損失引当金	5,118		14,954		8,613		6,341
役員賞与引当金	145		63		176		113
その他	88,994		85,947		95,550		9,602
固定負債	438,662	23.3	395,360	19.8	436,704	20.7	41,343
社債	103,477		63,518		76,355		12,836
長期借入金	146,899		143,848		154,001		10,153
繰延税金負債	12,669		21,979		30,700		8,720
土地再評価に係る繰延税金負債	18,926		19,767		19,799		32
退職給付引当金	65,232		64,511		65,348		837
開発事業関連損失引当金	11,435		7,662		11,435		3,772
持分法適用に伴う負債	8,575		3,029		6,408		3,379
その他	71,445		71,043		72,653		1,610
(純資産の部)	(314,091)	(16.7)	(356,021)	(17.8)	(352,274)	(16.7)	3,746
株主資本	185,681	9.9	223,945	11.2	204,035	9.7	19,910
資本金	81,447	4.3	81,447	4.1	81,447	3.9	-
資本剰余金	49,485	2.7	49,485	2.5	49,485	2.3	-
利益剰余金	56,638	3.0	95,096	4.7	75,095	3.6	20,000
自己株式	1,889	0.1	2,083	0.1	1,992	0.1	90
評価・換算差額等	119,121	6.3	122,380	6.1	137,703	6.5	15,322
その他有価証券評価差額金	92,467	4.9	95,864	4.8	110,725	5.2	14,860
繰延ヘッジ損益	573	0.0	86	0.0	310	0.0	396
土地再評価差額金	25,660	1.3	26,936	1.3	26,943	1.3	6
為替換算調整勘定	1,567	0.1	506	0.0	345	0.0	851
少数株主持分	9,288	0.5	9,694	0.5	10,535	0.5	841
負債純資産合計	1,881,154	100	1,998,601	100	2,107,222	100	108,620

(注) 増減は当中間期と前期との比較で表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減()	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	804,969	100 %	815,133	100 %	10,163	1,891,465	100 %
完成工事高	(671,336)	(100)	(732,233)	(100)	(60,897)	(1,583,145)	(100)
開発事業等売上高	(133,633)	(100)	(82,900)	(100)	(50,733)	(308,320)	(100)
売上原価	740,674	92.0	762,050	93.5	21,375	1,737,426	91.9
完成工事原価	(624,826)	(93.1)	(691,572)	(94.4)	(66,745)	(1,480,483)	(93.5)
開発事業等売上原価	(115,847)	(86.7)	(70,478)	(85.0)	(45,369)	(256,942)	(83.3)
売上総利益	64,294	8.0	53,082	6.5	11,212	154,039	8.1
完成工事総利益	(46,509)	(6.9)	(40,660)	(5.6)	(5,848)	(102,662)	(6.5)
開発事業等総利益	(17,785)	(13.3)	(12,421)	(15.0)	(5,364)	(51,377)	(16.7)
販売費及び一般管理費	48,108	6.0	47,590	5.8	518	98,523	5.2
営業利益	16,186	2.0	5,492	0.7	10,694	55,515	2.9
営業外収益	8,518	1.1	16,544	2.0	8,026	18,624	1.0
受取利息	(1,246)		(1,557)		(310)	(2,763)	
受取配当金	(2,190)		(2,697)		(507)	(3,729)	
持分法による投資利益	(1,683)		(7,738)		(6,055)	(5,361)	
その他	(3,397)		(4,551)		(1,153)	(6,770)	
営業外費用	6,883	0.9	6,572	0.8	310	15,425	0.8
支払利息	(4,133)		(4,378)		(244)	(8,688)	
その他	(2,749)		(2,194)		(555)	(6,737)	
経常利益	17,821	2.2	15,464	1.9	2,356	58,713	3.1
特別利益	27,608	3.5	19,375	2.4	8,232	30,592	1.6
固定資産売却益	(1,717)		(2,868)		(1,150)	(3,466)	
投資有価証券売却益	(43)		(12,464)		(12,421)	(422)	
貸倒引当金戻入益	(12)		(4,043)		(4,030)	(-)	
事業譲渡益	(25,835)		(-)		(25,835)	(26,703)	
特別損失	15,070	1.9	5,357	0.7	9,713	16,255	0.8
過年度完成工事補償損失	(-)		(3,589)		(3,589)	(-)	
その他	(15,070)		(1,768)		(13,302)	(16,255)	
税金等調整前 中間(当期)純利益	30,359	3.8	29,483	3.6	875	73,050	3.9
法人税、住民税及び事業税	4,691		4,760		68	18,188	
法人税等調整額	7,878		582		8,461	12,918	
法人税、住民税及び事業税計	12,570	1.6	4,177	0.5	8,392	31,107	1.7
少数株主利益又は損失	768	0.1	449	0.1	1,218	503	0.0
中間(当期)純利益	18,556	2.3	24,855	3.0	6,298	41,439	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
中間期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
役員賞与 (注)			212		212
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	-	7,893	238	7,654
平成18年9月30日残高	81,447	49,485	56,638	1,889	185,681

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	98,748	-	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
中間期中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
役員賞与 (注)							212
中間純利益							18,556
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		-
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	6,280	573		1,217	8,072	1,423	9,495
中間期中の変動額合計	6,280	573	7,298	1,217	773	1,423	5,458
平成18年9月30日残高	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,288	314,091

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035
中間期中の変動額					
剰余金の配当			4,194		4,194
中間純利益			24,855		24,855
自己株式の取得				90	90
土地再評価差額金の取崩			6		6
持分法適用会社減少に伴う 減少高			666		666
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	-	20,000	90	19,910
平成19年9月30日残高	81,447	49,485	95,096	2,083	223,945

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274
中間期中の変動額							
剰余金の配当							4,194
中間純利益							24,855
自己株式の取得							90
土地再評価差額金の取崩			6		6		-
持分法適用会社減少に伴う 減少高							666
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	14,860	396		851	15,315	841	16,157
中間期中の変動額合計	14,860	396	6	851	15,322	841	3,746
平成19年9月30日残高	95,864	86	26,936	506	122,380	9,694	356,021

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
当期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	26,350	341	26,008
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	98,748	-	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
当期中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	176	9,050
当期中の変動額合計	11,977	310	8,581	2,440	17,808	176	43,640
平成19年3月31日残高	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自 平成18年4月 1日 〔 至 平成18年9月30日 〕	自 平成19年4月 1日 〔 至 平成19年9月30日 〕	自 平成18年4月 1日 〔 至 平成19年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,359	29,483	73,050
減価償却費		8,044	8,189	15,944
減損損失		1,056	633	1,260
貸倒引当金の増加・減少()額		1,268	3,892	860
工事損失引当金の増加・減少()額		907	6,341	4,402
退職給付引当金の増加・減少()額		979	837	1,095
受取利息及び受取配当金		3,437	4,255	6,493
支払利息		4,133	4,378	8,688
為替差損・益()		1,129	667	2,660
持分法による投資損失・利益()		1,683	7,738	5,361
固定資産除売却損・益()		1,263	2,600	2,276
投資有価証券売却損・益()		36	12,456	397
投資有価証券評価損		258	851	399
事業譲渡益		25,835	-	26,703
関係会社支援損失		3,320	-	3,320
売上債権の減少・増加()額		16,988	173,811	160,435
未成工事支出金の減少・増加()額		37,117	35,161	9,680
その他たな卸資産の減少・増加()額		8,867	40,186	5,367
仕入債務の増加・減少()額		37,685	113,542	87,193
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		9,962	5,172	18,880
預り金の増加・減少()額		20,355	10,061	36,337
その他		6,586	21,986	19,643
小 計		45,932	4,400	4,750
利息及び配当金の受取額		3,529	4,009	6,716
利息の支払額		4,265	4,429	8,660
法人税等の支払額		739	13,061	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,408	17,881	4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		10,142	16,240	14,908
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		3,500	23,144	5,024
有形固定資産の取得による支出		24,497	14,598	37,176
有形固定資産の売却による収入		3,861	6,480	8,448
貸付けによる支出		1,509	4,728	12,571
貸付金の回収による収入		1,864	6,325	3,067
出資金の回収による収入		-	0	8,950
事業譲渡による収入		57,821	-	60,663
その他		135	1,687	620
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,762	1,303	22,117
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		6,033	34,816	1,849
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		10,000	5,000	26,000
長期借入れによる収入		25,656	13,519	55,859
長期借入金の返済による支出		21,768	33,629	44,969
社債の発行による収入		-	-	4,087
社債の償還による支出		30,128	-	41,094
配当金の支払額		3,151	4,194	6,294
その他		171	200	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,529	5,311	4,845
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	886	1,102
現金及び現金同等物の増加・減少()額		30,123	12,987	14,241
現金及び現金同等物の期首残高		143,858	158,100	143,858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		113,735	145,112	158,100

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ103百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ242百万円減少している。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月12日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(平成19年9月30日)

	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	248,412
2. 保証債務額	24,000

(中間連結損益計算書関係)

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	501,073
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	4,465
3. 減損損失	

当社グループは、当中間期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地、建物及び機械装置等	北海道他	4件
賃貸用資産	土地	千葉県	1件

減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び賃貸用資産の地価の下落並びに国内連結子会社支店等の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(633百万円)として特別損失「その他」に含めて計上している。その内訳は、事業用資産342百万円(建物・構築物66百万円、機械・運搬具・工具器具備品80百万円、土地148百万円、その他46百万円)、賃貸用資産(土地)290百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,233	33,977	48,922	815,133	-	815,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,234	899	10,002	12,135	(12,135)	-
計	733,467	34,876	58,924	827,268	(12,135)	815,133
営業費用	732,711	29,909	59,198	821,819	(12,178)	809,641
営業損益	755	4,967	273	5,448	43	5,492

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

2. 所在地別セグメント情報

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	702,541	77,362	10,879	24,349	815,133	-	815,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	-	-	3	506	(506)	-
計	703,044	77,362	10,879	24,352	815,639	(506)	815,133
営業費用	700,447	76,049	10,872	22,843	810,213	(572)	809,641
営業利益	2,596	1,313	7	1,508	5,426	65	5,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) 欧州 …………… イギリス、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

3. 海外売上高

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,374	11,456	34,721	36,134	159,686
連結売上高(百万円)					815,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	1.4	4.3	4.4	19.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …………… アメリカ
- (2) 欧 州 …………… イギリス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 …………… アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額	329円53銭
1株当たり中間純利益金額	23円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

中間純利益	24,855百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	24,855百万円
普通株式の期中平均株式数	1,051,054,881株

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において、設備の新設計画について、以下のとおり決議した。

- (1) 設備投資の目的 開発事業における収益力の強化を図るため。
- (2) 設備投資の内容 賃貸用建物等(所在地:東京都港区、投資予定金額:約230億円)
- (3) 導入時期 平成20年5月着手、平成23年完成予定

(自己株式の取得)

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり決議した。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を実行するため。 |
| (2) 取得の方法 | 市場買付け |
| (3) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (4) 取得する株式の総数 | 3,500万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.3%) |
| (5) 取得価額の総額 | 140億円(上限) |
| (6) 取得の時期 | 平成19年11月15日から平成20年3月19日まで |

(無担保社債の発行)

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行総額 | 100億円以下
ただし、複数回に分割して発行することができる。 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 同年限の円金利スワップレート+0.50%以下 |
| (4) 年限 | 3年以上10年以下 |
| (5) 償還の方法 | 満期一括償還 |
| (6) 発行日 | 取締役会承認時から平成20年3月末日まで |
| (7) 資金用途 | 社債償還資金 |
| (8) 発行条件の決定 | 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務担当取締役に一任する。 |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

なお、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がない。

5. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	(1,550,939)	(100 %)	(1,594,004)	(100 %)	(1,741,948)	(100 %)	(147,943)
流 動 資 産	857,680	55.3	897,937	56.3	1,043,857	59.9	145,920
現 金 預 金	66,464		85,766		118,915		33,148
受 取 手 形	20,413		6,409		17,537		11,128
完 成 工 事 未 収 入 金	349,368		346,562		488,599		142,037
販 売 用 不 動 産	32,224		35,248		34,637		611
未 成 工 事 支 出 金	108,920		108,618		91,905		16,713
開 発 事 業 等 支 出 金	116,552		113,697		98,385		15,312
繰 延 税 金 資 産	64,389		65,666		63,815		1,850
そ の 他	101,880		137,971		132,186		5,785
貸 倒 引 当 金	2,534		2,003		2,125		121
固 定 資 産	693,259	44.7	696,067	43.7	698,090	40.1	2,023
1 有 形 固 定 資 産	234,017		237,088		234,374		2,713
建 物	72,113		81,326		68,062		13,264
土 地	147,717		146,548		146,882		333
そ の 他	14,187		9,213		19,430		10,217
2 無 形 固 定 資 産	7,807		7,674		6,867		806
3 投 資 そ の 他 の 資 産	451,434		451,303		456,847		5,544
投 資 有 価 証 券	356,744		373,306		391,359		18,053
長 期 貸 付 金	44,776		44,575		42,029		2,545
繰 延 税 金 資 産	18,408		7,993		1,342		6,651
そ の 他	48,655		36,209		37,785		1,576
貸 倒 引 当 金	17,149		10,781		15,670		4,888
資 産 合 計	1,550,939	100	1,594,004	100	1,741,948	100	147,943

(注) 増減は当中間期と前期との比較で表示しております。

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	(1,241,453)	(80.0 %)	(1,269,676)	(79.7 %)	(1,400,691)	(80.4 %)	(131,014)
流動負債	898,358	57.9	967,482	60.7	1,084,999	62.3	117,517
支払手形	2,202		2,308		4,007		1,698
工事未払金	401,419		398,450		514,144		115,694
短期借入金	78,184		85,364		80,142		5,221
コマーシャル・ペーパー	34,000		45,000		50,000		5,000
一年以内償還の社債	-		25,000		25,000		-
未払法人税等	1,117		2,919		10,578		7,659
未成工事受入金	147,564		139,874		143,133		3,259
開発事業等受入金	36,337		37,118		33,311		3,807
預り金	126,130		159,015		144,205		14,810
完成工事補償引当金	989		1,192		1,016		176
工事損失引当金	4,780		14,510		8,290		6,220
役員賞与引当金	59		-		-		-
その他	65,572		56,728		71,171		14,442
固定負債	343,095	22.1	302,194	19.0	315,691	18.1	13,497
社債	85,000		60,000		60,000		-
長期借入金	98,730		85,778		95,702		9,924
土地再評価に係る繰延税金負債	17,165		18,062		18,038		24
退職給付引当金	57,365		57,384		57,585		201
開発事業関連損失引当金	5,904		5,904		5,904		-
関係会社事業損失引当金	25,970		23,241		26,366		3,125
その他	52,959		51,824		52,094		270
(純資産の部)	(309,486)	(20.0)	(324,327)	(20.3)	(341,257)	(19.6)	(16,929)
株主資本	192,890	12.4	202,816	12.7	205,114	11.8	2,297
1 資本金	81,447		81,447		81,447		-
2 資本剰余金	49,485		49,485		49,485		-
資本準備金	49,485		49,485		49,485		-
3 利益剰余金	62,707		72,827		75,035		2,207
その他利益剰余金	62,707		72,827		75,035		2,207
特別償却準備金	206		147		177		29
固定資産圧縮積立金	10,768		10,964		11,000		36
別途積立金	38,997		51,997		38,997		13,000
繰越利益剰余金	12,736		9,718		24,860		15,142
4 自己株式	749		943		853		90
評価・換算差額等	116,595	7.6	121,511	7.6	136,142	7.8	14,631
1 その他有価証券評価差額金	91,833		95,405		110,064		14,658
2 繰延ヘッジ損益	455		430		422		7
3 土地再評価差額金	25,217		26,536		26,500		35
負債純資産合計	1,550,939	100	1,594,004	100	1,741,948	100	147,943

(注) 増減は当中間期と前期との比較で表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減()	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	売上高	613,871	100 %	598,130	100 %	15,740	1,444,925
完成工事高	(555,929)	(100)	(579,729)	(100)	(23,799)	(1,298,154)	(100)
開発事業等売上高	(57,941)	(100)	(18,400)	(100)	(39,540)	(146,771)	(100)
売上原価	564,925	92.0	563,248	94.2	1,676	1,328,554	91.9
完成工事原価	(510,990)	(91.9)	(549,184)	(94.7)	(38,194)	(1,205,455)	(92.9)
開発事業等売上原価	(53,934)	(93.1)	(14,063)	(76.4)	(39,870)	(123,098)	(83.9)
売上総利益	48,946	8.0	34,882	5.8	14,064	116,371	8.1
完成工事総利益	(44,939)	(8.1)	(30,544)	(5.3)	(14,394)	(92,698)	(7.1)
開発事業等総利益	(4,006)	(6.9)	(4,337)	(23.6)	(330)	(23,672)	(16.1)
販売費及び一般管理費	31,629	5.2	33,342	5.5	1,713	65,305	4.6
営業利益	17,317	2.8	1,539	0.3	15,777	51,065	3.5
営業外収益	5,487	0.9	9,385	1.5	3,897	11,040	0.8
受取利息	(173)		(229)		(56)	(393)	
受取配当金	(2,518)		(7,527)		(5,008)	(5,383)	
その他	(2,796)		(1,628)		(1,167)	(5,263)	
営業外費用	3,851	0.6	4,154	0.7	303	10,037	0.7
支払利息	(1,677)		(2,189)		(511)	(3,937)	
社債利息	(732)		(688)		(44)	(1,414)	
その他	(1,440)		(1,275)		(164)	(4,684)	
経常利益	18,953	3.1	6,770	1.1	12,183	52,068	3.6
特別利益	26,767	4.3	5,380	0.9	21,386	28,749	2.0
貸倒引当金戻入益	(-)		(4,624)		(4,624)	(-)	
その他	(26,767)		(755)		(26,011)	(28,749)	
特別損失	22,929	3.7	4,958	0.8	17,970	25,363	1.8
過年度完成工事補償損失	(-)		(3,589)		(3,589)	(-)	
その他	(22,929)		(1,369)		(21,559)	(25,363)	
税引前中間(当期)純利益	22,791	3.7	7,192	1.2	15,598	55,455	3.8
法人税、住民税及び事業税	74	0.0	3,634	0.6	3,560	9,883	0.7
法人税等調整額	10,027	1.6	1,510	0.3	8,517	16,105	1.1
中間(当期)純利益	12,689	2.1	2,048	0.3	10,641	29,465	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	682	190,798	
中間期中の変動額									
剰余金の配当 (注)						3,166		3,166	
役員賞与 (注)						65		65	
別途積立金の積立(注)					15,400	15,400		-	
特別償却準備金の 取崩 (注)			58			58		-	
特別償却準備金の 取崩(当中間期分)			29			29		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				78		78		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当中間期分)				826		826		-	
中間純利益						12,689		12,689	
自己株式の取得							67	67	
土地再評価差額金の取崩						7,298		7,298	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計	-	-	88	904	15,400	12,248	67	2,091	
平成18年9月30日残高	81,447	49,485	206	10,768	38,997	12,736	749	192,890	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	97,953	-	17,919	115,872	306,671
中間期中の変動額					
剰余金の配当 (注)					3,166
役員賞与 (注)					65
別途積立金の積立(注)					-
特別償却準備金の 取崩 (注)					-
特別償却準備金の 取崩(当中間期分)					-
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					-
固定資産圧縮積立金の 取崩(当中間期分)					-
中間純利益					12,689
自己株式の取得					67
土地再評価差額金の取崩			7,298	7,298	-
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	6,120	455		6,575	6,575
中間期中の変動額合計	6,120	455	7,298	723	2,815
平成18年9月30日残高	91,833	455	25,217	116,595	309,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	853	205,114	
中間期中の変動額									
剰余金の配当						4,220		4,220	
別途積立金の積立					13,000	13,000		-	
特別償却準備金の取崩			29			29		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				36		36		-	
中間純利益						2,048		2,048	
自己株式の取得							90	90	
土地再評価差額金の取崩						35		35	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）									
中間期中の変動額合計	-	-	29	36	13,000	15,142	90	2,297	
平成19年9月30日残高	81,447	49,485	147	10,964	51,997	9,718	943	202,816	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	110,064	422	26,500	136,142	341,257
中間期中の変動額					
剰余金の配当					4,220
別途積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
中間純利益					2,048
自己株式の取得					90
土地再評価差額金の取崩			35	35	-
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	14,658	7		14,666	14,666
中間期中の変動額合計	14,658	7	35	14,631	16,929
平成19年9月30日残高	95,405	430	26,536	121,511	324,327

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	682	190,798	
当期中の変動額									
剰余金の配当 (注)						3,166		3,166	
剰余金の配当						3,166		3,166	
役員賞与 (注)						65		65	
別途積立金の積立(注)					15,400	15,400		-	
特別償却準備金の 取崩 (注)			58			58		-	
特別償却準備金の 取崩(当期分)			58			58		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				78		78		-	
固定資産圧縮積立金の 積立(当期分)				289		289		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期分)				882		882		-	
当期純利益						29,465		29,465	
自己株式の取得							170	170	
土地再評価差額金の取崩						8,581		8,581	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	117	671	15,400	124	170	14,315	
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	853	205,114	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	97,953	-	17,919	115,872	306,671
当期中の変動額					
剰余金の配当 (注)					3,166
剰余金の配当					3,166
役員賞与 (注)					65
別途積立金の積立(注)					-
特別償却準備金の 取崩 (注)					-
特別償却準備金の 取崩(当期分)					-
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					-
固定資産圧縮積立金の 積立(当期分)					-
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期分)					-
当期純利益					29,465
自己株式の取得					170
土地再評価差額金の取崩			8,581	8,581	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,110	422		11,688	11,688
当期中の変動額合計	12,110	422	8,581	20,270	34,586
平成19年3月31日残高	110,064	422	26,500	136,142	341,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. 受注・売上・繰越高(個別)

(1) 受注高

(単位:百万円)

項目		前年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	増減()	増減()率	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
建 木	国内官公庁	41,397 (6.3%)	12,433 (1.7%)	28,963	70.0%	115,714 (8.3%)
	国内民間	45,910 (7.0)	66,068 (9.1)	20,157	43.9	98,850 (7.1)
	海外	144,031 (22.0)	44,470 (6.1)	99,561	69.1	161,723 (11.7)
	計	231,339 (35.3)	122,972 (16.9)	108,366	46.8	376,288 (27.1)
設 築	国内官公庁	17,658 (2.7)	3,898 (0.6)	13,760	77.9	46,534 (3.4)
	国内民間	361,945 (55.2)	568,081 (78.2)	206,136	57.0	864,304 (62.3)
	海外	1,011 (0.1)	54 (0.0)	957	94.7	1,095 (0.0)
	計	380,615 (58.0)	572,033 (78.8)	191,418	50.3	911,934 (65.7)
業 計	国内官公庁	59,056 (9.0)	16,332 (2.3)	42,723	72.3	162,248 (11.7)
	国内民間	407,855 (62.2)	634,149 (87.3)	226,294	55.5	963,155 (69.4)
	海外	145,043 (22.1)	44,524 (6.1)	100,519	69.3	162,818 (11.7)
	計	611,955 (93.3)	695,006 (95.7)	83,051	13.6	1,288,222 (92.8)
開発事業等		43,851 (6.7)	30,993 (4.3)	12,857	29.3	99,642 (7.2)
合計		655,806 (100)	726,000 (100)	70,193	10.7	1,387,864 (100)

当中間期の主な受注工事

西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物
(有)大手町開発	大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(B 工区) (地下接続)
東五反田二丁目第2地区市街地再開発組合	東五反田二丁目第2地区第一種市街地再開発事業
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区 -
東日本旅客鉄道(株)	東京駅丸の内駅舎保存・復原
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機 本館建物他
(有)流山ロジスティック	流山ロジスティックセンター
東北ニプロ製薬(株)	新固形剤棟
国土交通省北海道開発局	幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム取水塔

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド
マリーナベイ金融センター()

(注) はがマ オバ ーシズ アジア ピー ティー イー リミテッド の受注工事

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	増減()	増減()率	前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
建 木	国内官公庁	64,493 (10.5 %)	60,604 (10.1 %)	3,888	6.0 %	133,417 (9.2 %)
	国内民間	50,397 (8.2)	65,446 (11.0)	15,049	29.9	119,399 (8.3)
	海外	26,028 (4.3)	45,950 (7.7)	19,922	76.5	56,356 (3.9)
	計	140,919 (23.0)	172,002 (28.8)	31,082	22.1	309,173 (21.4)
設 築	国内官公庁	26,744 (4.4)	17,508 (2.9)	9,235	34.5	54,086 (3.8)
	国内民間	388,061 (63.2)	390,218 (65.2)	2,157	0.6	934,047 (64.6)
	海外	204 (0.0)	- (-)	204	-	846 (0.0)
	計	415,010 (67.6)	407,727 (68.1)	7,282	1.8	988,980 (68.4)
業 計	国内官公庁	91,237 (14.9)	78,113 (13.0)	13,123	14.4	187,503 (13.0)
	国内民間	438,459 (71.4)	455,665 (76.2)	17,206	3.9	1,053,447 (72.9)
	海外	26,233 (4.3)	45,950 (7.7)	19,717	75.2	57,203 (3.9)
	計	555,929 (90.6)	579,729 (96.9)	23,799	4.3	1,298,154 (89.8)
開発事業等		57,941 (9.4)	18,400 (3.1)	39,540	68.2	146,771 (10.2)
合 計		613,871 (100)	598,130 (100)	15,740	2.6	1,444,925 (100)

当中間期の主な完成工事

(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング	Think Park Tower
九州電力(株)	小丸川発電所上部調整池
日本通運(株)	大阪西支店北港口ジスティブセンター
日本赤十字社	浜松赤十字病院移転
(株)西友	西友ショッピングセンター浜北平口店
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道第一狩勝トンネル

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前年中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	増減()	増減()率	前 期 (平成19年3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	245,928 (14.9%)	203,150 (12.0%)	42,777	17.4%	251,321 (16.1%)
		国内民間	130,621 (7.9)	115,180 (6.8)	15,440	11.8	114,559 (7.4)
		海 外	240,231 (14.5)	226,115 (13.5)	14,116	5.9	227,595 (14.6)
		計	616,781 (37.3)	544,446 (32.3)	72,334	11.7	593,476 (38.1)
	建 築	国内官公庁	61,805 (3.7)	49,728 (3.0)	12,077	19.5	63,338 (4.1)
		国内民間	833,703 (50.4)	967,939 (57.5)	134,236	16.1	790,077 (50.8)
		海 外	807 (0.1)	302 (0.0)	504	62.5	248 (0.0)
		計	896,316 (54.2)	1,017,970 (60.5)	121,654	13.6	853,664 (54.9)
	業 計	国内官公庁	307,734 (18.6)	252,878 (15.0)	54,855	17.8	314,660 (20.2)
		国内民間	964,325 (58.3)	1,083,120 (64.3)	118,795	12.3	904,636 (58.2)
		海 外	241,038 (14.6)	226,417 (13.5)	14,620	6.1	227,844 (14.6)
		計	1,513,098 (91.5)	1,562,417 (92.8)	49,319	3.3	1,447,141 (93.0)
開 発 事 業 等		141,337 (8.5)	120,891 (7.2)	20,446	14.5	108,298 (7.0)	
合 計		1,654,435 (100)	1,683,309 (100)	28,873	1.7	1,555,439 (100)	

当中間期末の主な手持工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー(期)
東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)	グラントウキョウ サウスタワー
三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)	M . M . TOWERS FORESIS <フォレシス>
(株)丸糸商店	(仮称)マルイト難波ビル
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
(株)サンケイビル・(株)島津商会	サンケイビル西梅田プロジェクト
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築